

日付：2025年2月20日（木）／大安

今日の行き先

No	TOPIX	媒体	解説	活用・リストアップのヒント
1	認知症、 代理人でも投資可 日証協がサービス設計 について	日経 8  認知症・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本証券業協会は19日、認知症などによって判断能力が落ちた高齢顧客が株式や投資信託などの取引を続けられるサービスの仕組みを発表した。</li> <li>会員の証券会社が採用することを前提に設計した。認知能力が低下する前に配偶者や子・孫を代理人に指定し、事前に定めた「管理・運用方針」に沿って商品を売買してもらう。</li> <li>証券会社は原則、顧客が認知症になった場合は取引を停止する。成年後見制度や、一部の証券会社が提供する事前予約の代理人サービスでは本人に代わって金融商品の売却はできるが新たに購入はできない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護(特に認知症)の話題として活用</li> <li>認知症保険のニード喚起と保障の訴求(若年層にも)</li> <li>介護の保障もあわせて訴求</li> </ul>
2	SBI新生銀、 預金金利60歳以上で2倍 について	日経 1  投資・ 積み立て	<ul style="list-style-type: none"> <li>SBI新生銀行は4月から、満60歳以上の個人顧客の普通預金金利を通常の約2倍にあたる年0.4%(税引き前)に引き上げる。提携するコンビニのATM入出金手数料も無料にする。</li> <li>保有する金融資産の多い高齢世代を優遇し、預金量の拡大を目指す。</li> <li>SBI新生銀が60歳以上の顧客を対象に金利引き上げに動くのは、預金量を伸ばす余地が大きいからだ。50代以下の世代に比べて金融資産を多く持ち、退職金の受け取りや相続などまとまったお金が入る機会もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資や積み立ての話題</li> <li>積み立てのポートフォリオの確認(とくに預貯金)から、リバランスへのアドバイス</li> <li>お客様の志向に応じた商品を訴求</li> </ul>
3	日本車、競争力低下の恐れ トランプ氏 「車に関税25%程度」 について	日経 1  投資・ 積み立て	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ米大統領は18日、4月にも公表する輸入自動車への追加関税について「25%くらいになるだろう」と述べた。日本車が対象になれば競争力が低下して日系自動車メーカーに大きな打撃となる。半導体や医薬品に「25%以上」の追加関税を課す方針も表明した。</li> <li>当関税の影響は、実質国内総生産(GDP)を2年間で0.2%ほど下押しするとの試算がある(野村総研)。日本の潜在成長率は足元で0.5%程度に過ぎず、景気の回復に懸念。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資や積み立ての話題</li> <li>積み立てのポートフォリオの確認(とくに円貨建てのみ)から、リバランスへのアドバイス</li> </ul>
4	新NISA2年目、 国内株投資は熱気なく について	日経 19  投資・ 積み立て	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年目を迎えた新NISAで、国内株投資が盛り上がり欠ける。</li> <li>1月の購入総額は前年同月に比べて4%少ない8159億円だった。NISA全体では買い付け総額が同2割増えており、投資信託や海外株への資金流入が一段と強まった。</li> <li>投信購入額上位10本には日本株を中心に投資する商品は入っていない。首位は「eMAXIS Slim 米国株式(S&amp;P500)」で、2位は「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)」(オルカン)だった。日本株投資の相対的な魅力低下を指摘する声は多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資や積み立ての話題</li> <li>積み立てのポートフォリオの確認(とくに新NISA)から、リバランスへのアドバイス</li> <li>お客様の志向に応じた商品を訴求</li> </ul>

市況情報※

日経平均/前日比	39,164.61/ ▲105.79	定期預金金利(1,000万以上/10年)	0.400%
TOPIX	2,767.25/ ▲8.26	国債(5年)/前日差	1.075%/ ▲0.010
ダウ平均	44,593.4/ 37.06	国債(10年)	1.435%/ 0.005
上海総合指数	3,351.54/ 27.05	米国債(10年)	4.552%/ 0.076
ドル円	151.65-67 40銭高	中国国債(10年)	1.687%/ ▲0.015

今日は何の日

- 交通事故死ゼロを目指す日⇒ 日本政府が「生活安心プロジェクト」の一環として2008(平成20)年から実施。2月20日と、春・秋の全国交通安全運動の期間中の4月10日・9月30日
- 旅券の日
- アレルギーの日

誕生日うらない

本日生まれの方の特徴：名を捨て実を取る影の成功者タイプ

長所

- 他人のために尽くせる
- 忍耐強い
- 世話好き

短所

- 感わされやすい
- 神経質などところがある
- 苦労が多い

誕生日花

カルミア  
花言葉：優美な女性  
・大きな希望・野心



詳細はこちら

## 本日の深掘りウォッチ：銀行の口座が認知症で凍結される場合

### 1. 認知症の課題（金融資産）

日本は、高齢化が加速する中、家計の金融資産の6割以上を60歳以上世帯が保有している状況です。関連データをもとに、認知症患者の保有する金融資産額を試算したところ、1995年度末時点の49兆円から、**2015年度末時点には127兆円**と試算されました（右記参照）。同時期の**認知症患者の数は500万人**と試算されており、**一人あたり**

① **1万円**にもなり、大きな課題となっています。

### 2. 課題、認知症になると銀行口座が凍結してしまう！？

銀行が口座を凍結するケースは、銀行が口座名義人の死亡を把握したときにくわえ、口座名義人の「認知症」を把握したときも発生します

- 認知症について、本人や家族が銀行に告知した場合
- 認知症を発症した口座名義人が、銀行に出向き何か手続きをしようとした際、銀行側が気づいた場合（意思決定能力が著しく欠ける等）
- 認知症になった本人の施設入所のために、家族が定期預金などを解約しようとして、本人と一緒に銀行へ出向き、認知症ということが判明して凍結 等々※状況や会社に応じて対応等違います

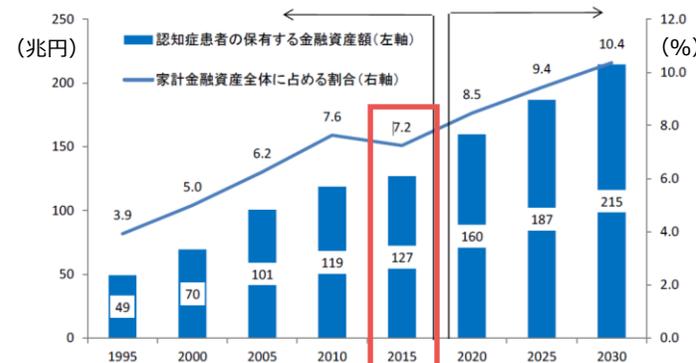
口座を凍結された場合、解除には様々な公的書類等が必要となり、準備に相応の時間と労力がかかります。2021年3月には、全国銀行協会が、認知症など判断能力が低下した高齢者の預金を、家族でも引き出せる業界統一の対応を決めました。しかしながら、それでも戸籍抄本などで家族関係が証明できる書類等の提出が必要で、口座の使用用途も、施設や病院などの使用に限定されていたりと、決して万全とはいえません

### 3. 対策

対策	詳細
① 事前に引き出しておく	いつ認知症になるかわからない
② 成年後見制度の利用	利用開始まで3-4か月程度かかる。介護サービスの契約等を含めすべての貢献業務を亡くなるまで請け負う必要
③ 生命保険に加入する	受取人以外の口座で受け取ることが可能（指定代理人の口座）であり、自由に活用が可能※参考サイト下記参照
④ 暦年贈与	贈与額によって高額な税金がかかる可能性

こういう背景もあり、政府も認知症対策に本格的に乗り出し（[認知症施策推進大綱進捗/2024年1月26日](#)）、生命保険各社も認知症を対策した保険を相次いで展開しているですね！自身の大切なお客さまのために、背景や必要性をしっかりと説明し、お客さまの明るい未来に備えましょう！

認知症患者の保有する金融資産額（推計と将来試算）



出典：第一生命経済研究所「認知症患者の金融資産200兆円の未来」

#### × できなくなること

- ② の入出金
- 公共料金やクレジットカード、生命保険料等の各種口座引き落とし
- その他自動送金や引き落とし
- ATM等での残高を確認 等々

